

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 定男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上 伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上 伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,301,387	7,221,207	30,763,515
経常利益 (千円)	686,466	473,690	2,723,950
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	464,681	315,330	1,953,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,053	142,917	2,302,039
純資産額 (千円)	25,393,396	27,155,207	27,227,053
総資産額 (千円)	35,886,983	38,163,475	38,452,438
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	162.26	110.12	682.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	67.2	66.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第57期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計事項』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

売上高

当第1四半期連結累計期間における売上高は、中国でのドラム缶販売数量が天然ガス供給制限に伴う需要家の操業停止や生産減の影響で減少したものの、元高による為替差等により前年同期比1.1%減の72億21百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比1億31百万円増加、売上原価率は同75.9%から78.6%と2.7ポイント上昇しました。主たる原因はドラム缶の原材料である鋼材価格の上昇に因るものです。

販売費及び一般管理費は前年同期比9百万円減少、管理経費のコストダウンに努めたものの、燃油価格上昇に伴う運送費の増加により、対売上高比率は前年同期比同率の15.2%となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益

営業利益は前年同期比2億2百万円減少、経常利益は2億12百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億49百万円の減少となりました。原材料価格の上昇に見合う販売価格への転嫁が十分に出来ておらず、減益となりました。

流動資産

流動資産は現金及び預金が3億65百万円減少、受取手形及び売掛金が4億58百万円減少しましたが、原材料及び貯蔵品が6億19百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比90百万円減の204億32百万円となりました。

固定資産

固定資産は有形固定資産が1億62百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比1億98百万円減の177億30百万円となりました。

流動負債

流動負債は法人税支払いによって未払法人税等が1億87百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比2億4百万円減の94億32百万円となりました。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末比12百万円減の15億76百万円となりました。

純資産

純資産は利益剰余金が1億円増加したものの、為替換算調整勘定が1億22百万円減少、非支配株主持分が46百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比71百万円減の271億55百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、33百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,859,200	28,592	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,592	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式会社	東京都千代田区神田猿 楽町1丁目5番15号	3,900	-	3,900	0.1
計		3,900	-	3,900	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,475,762	1,109,935
預け金	3,953,500	4,128,000
受取手形及び売掛金	2 11,940,577	2 11,481,844
商品及び製品	222,825	234,839
仕掛品	116,488	115,657
原材料及び貯蔵品	1,858,659	2,477,865
その他	957,131	885,946
貸倒引当金	1,458	1,426
流動資産合計	20,523,485	20,432,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,450,141	2,382,990
機械装置及び運搬具(純額)	5,606,411	5,583,003
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	198,315	115,368
その他(純額)	101,738	112,393
有形固定資産合計	14,839,141	14,676,290
無形固定資産		
その他	511,745	500,362
無形固定資産合計	511,745	500,362
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,407	1,804,583
繰延税金資産	455,693	473,419
退職給付に係る資産	113,067	109,299
その他	172,596	171,657
貸倒引当金	4,700	4,800
投資その他の資産合計	2,578,065	2,554,160
固定資産合計	17,928,952	17,730,813
資産合計	38,452,438	38,163,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,539,519	2,574,496
短期借入金	2,053,120	1,860,525
未払法人税等	394,841	207,478
未払消費税等	88,039	57,193
役員賞与引当金	29,850	8,499
その他	1,674,467	1,551,034
流動負債合計	9,636,840	9,432,227
固定負債		
長期借入金	26,000	18,000
役員退職慰労引当金	84,150	90,240
PCB処理引当金	48,566	42,095
退職給付に係る負債	1,409,631	1,405,509
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,588,544	1,576,040
負債合計	11,225,384	11,008,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	17,693,244	17,793,811
自己株式	10,954	10,954
株主資本合計	24,697,164	24,797,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,136	263,051
為替換算調整勘定	727,002	604,744
退職給付に係る調整累計額	38,268	33,550
その他の包括利益累計額合計	959,870	834,245
非支配株主持分	1,570,018	1,523,231
純資産合計	27,227,053	27,155,207
負債純資産合計	38,452,438	38,163,475

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	7,301,387	7,221,207
売上原価	5,544,816	5,676,006
売上総利益	1,756,571	1,545,201
販売費及び一般管理費	1,107,576	1,098,457
営業利益	648,995	446,744
営業外収益		
受取利息	1,740	2,983
受取配当金	6,036	6,343
受取賃貸料	25,429	25,382
持分法による投資利益	25,204	25,213
補助金収入	19,989	6,112
その他	8,638	5,881
営業外収益合計	87,038	71,917
営業外費用		
支払利息	8,931	14,838
固定資産賃貸費用	10,653	9,687
その他	29,983	20,444
営業外費用合計	49,567	44,971
経常利益	686,466	473,690
税金等調整前四半期純利益	686,466	473,690
法人税等	236,097	170,669
四半期純利益	450,369	303,021
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14,312	12,309
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,681	315,330

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	450,369	303,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,166	11,365
為替換算調整勘定	208,810	156,736
退職給付に係る調整額	12,149	4,718
持分法適用会社に対する持分相当額	2,177	3,279
その他の包括利益合計	150,316	160,103
四半期包括利益	300,053	142,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,278	189,704
非支配株主に係る四半期包括利益	58,225	46,787

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
・税金費用の計算	当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2 月16日) 等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,082,493千円	853,904千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	161,274千円	149,505千円
支払手形	56,497千円	62,880千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	271,055千円	290,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	214,783	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	214,763	75.0	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,232,419	68,968	7,301,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,232,419	68,968	7,301,387
セグメント利益又は損失()	735,728	39,309	696,418

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	696,418
持分法損益	25,204
その他	35,155
四半期連結損益計算書の経常利益	686,466

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ドラム缶	高压ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	7,158,602	62,604	7,221,207
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	7,158,602	62,604	7,221,207
セグメント利益又は損失（ ）	531,110	33,097	498,013

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	498,013
持分法損益	25,213
その他	49,535
四半期連結損益計算書の経常利益	473,690

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）
1株当たり四半期純利益	162円26銭	110円12銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	464,681	315,330
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	464,681	315,330
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,863	2,863

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。